

# Indicators Update

2012年10月30日 全4頁

## 9月雇用統計

生産の減少が雇用環境に影響

経済調査部  
久後 翔太郎  
エコノミスト 齋藤 勉  
エコノミスト 橋本 政彦

### [要約]

- 2012年9月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月と同水準であった。一方、9月の有効求人倍率は0.81倍となり前月から0.02pt低下した。失業率は前月から横ばいとなったものの、新規求人数、有効求人数とも前月に引き続き減少し、有効求人倍率が悪化に転じたことを踏まえると、9月の雇用関連統計は、雇用環境の悪化を示す内容であった。
- 就業者数(季節調整値)を業種別に見ると、製造業の悪化が目立つ。製造業の就業者数は、▲12万人と、3ヶ月連続で減少となった。新規求人数(大和総研による季節調整値)でも、5月以降、他の業種と比較して減少基調が目立っている。製造業の生産は輸出の減少等を背景に減少傾向が続いており、生産の停滞が雇用環境に波及しつつあるとみられる。
- 生産の停滞を背景に、雇用環境の改善は、当面足踏み状態が続くと考える。大和総研では、年明け以降、海外の景気回復に伴い、生産が回復すると考えていることから、雇用環境も年明け以降再び回復傾向に復すると見込まれる。

図表1：各種雇用環境指標の推移

		2012	7月	8月	9月	出所
		6月				総務省
完全失業率(季節調整値)	%	4.3	4.3	4.2	4.2	厚生労働省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.82	0.83	0.83	0.81	
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.32	1.31	1.33	1.24	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.4	▲1.6	0.0	
	所定内給与	前年比、%	▲0.6	▲0.2	▲0.5	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲0.5	0.0	▲0.9	
	所定内労働時間	前年比、%	▲0.7	0.0	▲1.0	
	所定外労働時間	前年比、%	1.2	▲0.8	0.1	

(出所)各種統計より大和総研作成

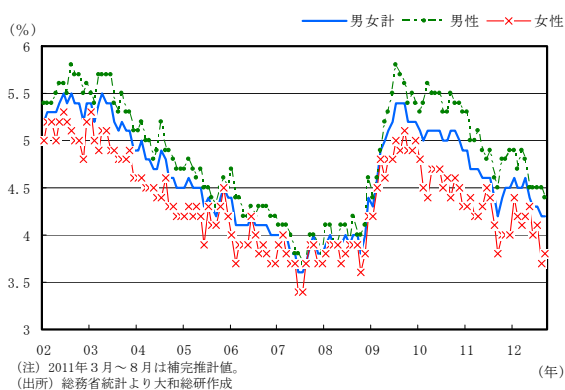
## 9月の完全失業率は前月と変わらず、有効求人倍率は0.02ptの低下

2012年9月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月から1万人増加したものの、非労働力人口は9万人減少し、就業者数は前月から6万人の増加となった。

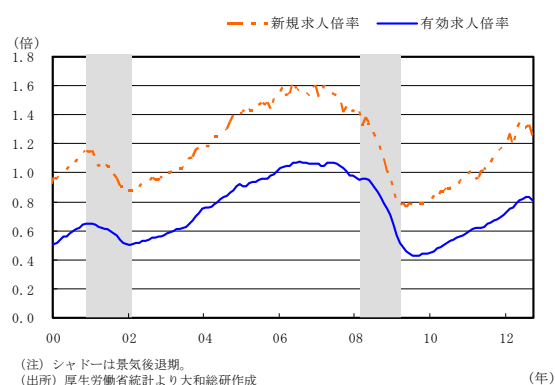
9月の有効求人倍率は0.81倍となり前月から0.02pt低下した。有効求人倍率の悪化は2009年7月以来、3年2ヶ月ぶりのことである。有効求人倍率の中身を見ると、有効求職数は増加しているが、有効求人数が減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.24倍となり、前月から0.09pt低下した。こちらも、新規求人が減少する中で、新規求職申込件数が増加する結果となった。

失業率は前月から横ばいとなったものの、新規求人数、有効求人数とも前月に引き続き減少し、有効求人倍率が悪化に転じたことを踏まえると、9月の雇用関連統計は、雇用環境の悪化を示す内容であった。

図表 2-1 : 男女別完全失業率



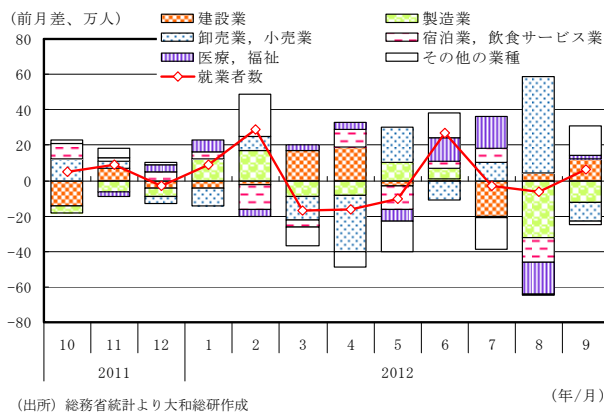
図表 2-2 : 有効求人倍率と新規求人倍率



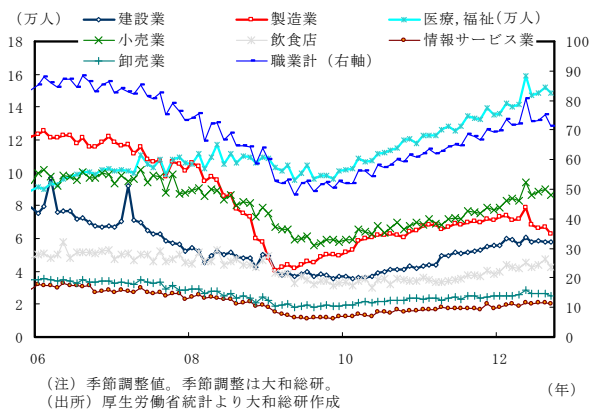
## 業種別の動向～生産の減少を背景に製造業が弱含み

就業者数(季節調整値)を業種別に見ると、製造業の悪化が目立つ。製造業の就業者数は、▲12万人と、3ヶ月連続で減少となった。一方、建築業の就業者数が+12万人と2ヶ月連続で増加したことから、全産業では前月から6万人の増加となった。このところ製造業の就業者数が頭打ちとなっているが、新規求人数(大和総研による季節調整値)でみても、5月以降、他の業種と比較して減少基調が目立っている。製造業の生産は輸出の減少等を背景に減少傾向が続いており、生産の停滞が雇用環境に波及しつとみられる。

図表 3-1 : 業種別就業者数



図表 3-2 : 業種別新規求人数



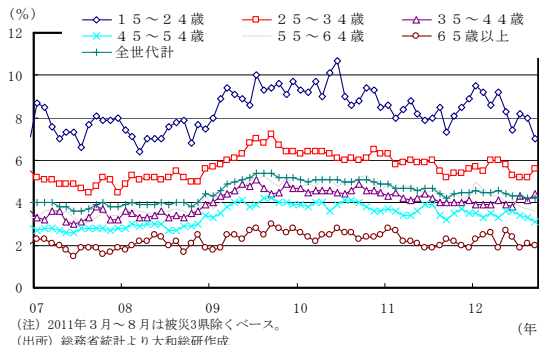
## 雇用環境の先行き～当面は足踏み状態

生産の停滞を背景に、雇用環境の改善は、当面足踏み状態が続くと考える。大和総研では、年明け以降、海外の景気回復に伴い、生産が回復すると考えていることから、雇用環境も年明け以降再び回復傾向に復すると見込まれる。

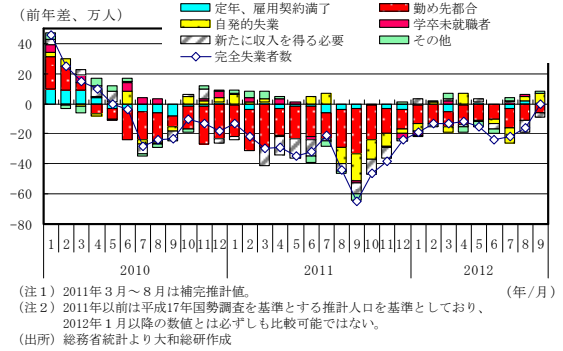
なお、政府が10月26日に発表した緊急経済対策では、「被災地の産業・雇用の立て直し」や「農林業の6次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進」といった、雇用関連の項目が盛り込まれている。報道によれば、内閣府の試算による雇用創出効果は4万人程度とされており、失業率を継続的に改善させるほどのインパクトはないものとする。

雇用・所得概況

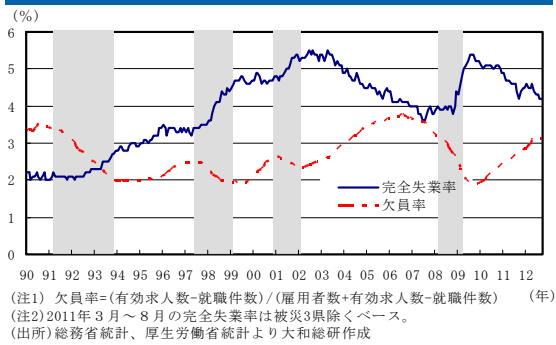
世代別完全失業率



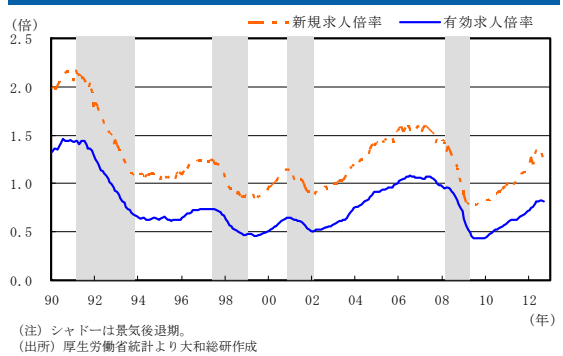
求職理由別失業者数



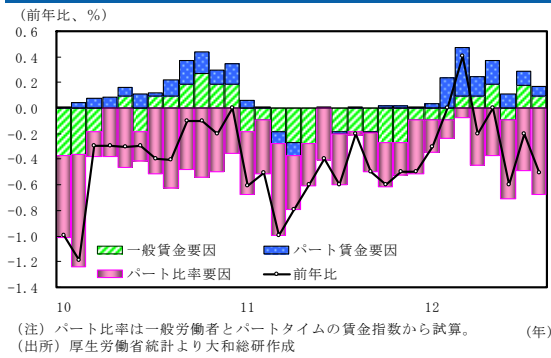
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

